

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日

上場取引所 大

上場会社名 シンワオックス株式会社

コード番号 2654 URL <http://www.shinwa-ox.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今田 輝幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 高松 浩二 TEL 06-6683-3101

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,920	17.8	334		662		1,217	
20年3月期	26,663	3.3	469		672		898	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.05		295.1	8.0	1.5
20年3月期	27.24		262.7	6.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1百万円 20年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,144	404	5.7	2.67
20年3月期	9,453	420	4.4	10.58

(参考) 自己資本 21年3月期 404百万円 20年3月期 420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	260	161	469	117
20年3月期	114	330	839	164

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		0.00		0.00	0.00			
21年3月期		0.00		0.00	0.00			
22年3月期 (予想)								

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,717	15.1	53		64		120		0.79
通期	19,731	10.0	372		164		85		0.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 151,451,750株 20年3月期 39,791,750株
 期末自己株式数 21年3月期 54,990株 20年3月期 54,140株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,429	17.9	329		658		1,215	
20年3月期	24,885	2.4	432		644		771	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	13.02	
20年3月期	23.39	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	6,892		605		8.8	4.00		
20年3月期	9,082		621		6.8	15.65		

(参考) 自己資本 21年3月期 605百万円 20年3月期 621百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,313	12.9	56		62		116		0.77
通期	18,880	7.6	360		151		74		0.49

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機の深刻化に伴う世界景気の減速や円高・株安等を背景に、企業収益の大幅な減少、雇用環境の急速な悪化及び個人消費の停滞など景気の後退傾向は鮮明となり、先行きに対する不透明感が一層強まっております。また、産地や賞味期限の偽装問題など食の安心・安全に係る問題が後を絶たず、消費者離れが加速する中、品質管理体制に、より一層の強化が求められております。

このような状況の下、当社グループは、「新たなビジネスモデルの構築」、「事業基盤の強化」、「新たな事業軸の開拓」に向け取り組んでまいりました。その一環といたしまして、平成20年11月より給食事業を開始し、新たな事業基盤を設けることで、収益体制が構築できつつあります。また、その他の事業におきまして、一部の施策による成果が見られたほか、コストコントロールの徹底等による収益改善が図られたものの、世界的な不況に伴う消費の冷え込みの影響を受けるなど、経営環境は、非常に厳しいものとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、給食事業における寄与があったものの、不採算店舗退店による店舗数の減少等により、売上規模は前年同期より縮小し、21,920百万円(前年同期比17.8%減)となりました。また、同じく給食事業における収益が寄与されたものの、その他の事業において、不況の煽りを受け、苦戦を強いられた結果、営業損失334百万円(前年同期は、469百万円の営業損失)、経常損失662百万円(前年同期は、672百万円の経常損失)となりました。

また、特別損失として、不採算店舗による閉鎖損失並びに固定資産の売却及び除却損として326百万円、不採算店舗の固定資産を対象とした減損損失として154百万円等の計576百万円を計上したため、当期純損失は、1,217百万円(前年同期は、898百万円の当期純損失)となりました。

(部門別の概況)

卸売事業

卸売事業におきましては、取扱品種の幅を広げ、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善され、前年同期と比較して、粗利益率において0.7ポイント改善いたしました。また、現状、調理加工品等の販売を強化していることから、今後更に収益性の改善が見込まれるものであります。

しかしながら、食肉業界におきましては、需要が伸び悩む中、依然として厳しい状況が続いており、当社グループにおきましては、消費低迷や低価格志向による収益性の低下に加え、食肉の国内相場が下落したこと等により、売上、利益共に大幅に減少いたしました。

以上の結果、卸売事業の当連結会計年度の売上高は8,885百万円(前年同期比36.8%減)、営業利益は568千円(前年同期は、80百万円の営業利益)となりました。

外食・ホテル事業

外食事業におきましては、新規出店及び転貸借契約の解消による直営店舗の増加等、一部運営規模が拡大いたしました。また、不採算店舗を撤退するなど、収益性の拡大に向け注力いたしました。また、店舗運営におきましては、重点課題といたしまして、メニュー及びサービスにおける品質の向上に注力し、中でも、「地鶏ごちそう処とりひめ」における新メニュー導入の際には、一般顧客を試食会に招き、顧客ニーズを捉え充実を図るなどの取り組みをいたしました。

外食業界におきましては、諸物価の高騰等による外食機会の減少など、依然厳しい環境下であり、特に第3四半期以降におきましては、宴会需要の減少が顕著に現れるなど、苦戦を強いられました。

しかしながら、「ニュートラル」、「グラツィア神戸国際会館SOL店」におきましては、売上高、営業利益共に前年同期を上回るなど堅調な推移をみせております。

また、ホテル事業におきましては、独自スタイルの訴求による認知度の上昇に伴い、宿泊をはじめ、宴会、婚礼等の利用者が増加し、安定的な売上を確保するに至っております。また、人員の補填及び教育が進んだ結果、当連結会計年度期初の営業力低下に伴う需要の取りこぼしを挽回いたしました。しかしながら、世界的な景気後退の影響を受け、国内外の宿泊客及び法人顧客による宴会等が減少するなど、苦戦を強いられる結果となりました。

以上の結果、外食・ホテル事業の当連結会計年度の売上高は11,419百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益は60百万円(前年同期は、53百万円の営業利益)となりました。

給食事業

給食事業におきましては、平成20年11月より新たに事業を開始し、現状134施設（労務委託等の部分委託を含む）において、5,935名の利用者の方々に給食を提供しております。（平成21年3月末日時点）

業績におきましては、市況に左右されにくく、安定した収益を確保できる事業モデルであることから、当初の計画どおり堅調に推移いたしました。また、受託施設数につきましても、着実に増加しており、今後におきましてもさらなる収益の拡大が期待できるものであります。

以上の結果、給食事業の当連結会計年度（平成20年11月～平成21年3月）の売上高は1,614百万円、営業利益は205百万円となりました。

② 次期の見通し

当社グループにおきましては、上述のとおり、厳しい環境下におきましても各事業部門とも一定の成果が見られたほか、不採算店舗の撤退等を推し進めるなど、経営資源の集中に注力をしてまいりました。また、安定して高収益が見込める給食事業を新たに開始したことにより、これまでの課題であった事業部門の収益が全社費用（主に当社管理部門に係る費用）をカバーできないという状況を克服し、収益構造を変革いたしました。

今後におきましては、世界的な景気後退が長期化し、我が国経済の景気回復に時間を要するものと推測されますが、当社グループは、独自性を発揮しつつ、「お客様第一主義」を徹底し、「収益改善」、「収益構造の変革」に向けた取り組みから、「更なる発展」と「貢献」に向けた取り組みへと転換してまいります。

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高19,731百万円、連結営業利益372百万円、連結経常利益164百万円、連結当期純利益85百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度に比べ、2,308百万円減少し、7,144百万円となりました。負債は、借入金等が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ、2,293百万円減少し、6,739百万円となりました。純資産は、増資等により資本金及び資本剰余金が増加いたしました。当期純損失を計上したことにより前連結会計年度に比べ、15百万円減少し、404百万円となりました。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から47百万円の減少となり、117百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は260百万円（前年同期比127.2%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少額906百万円、税金等調整前当期純損失1,193百万円の計上はあったものの、売上債権の減少額1,147百万円の増加要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は161百万円（同51.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出255百万円はあったものの、定期預金の解約による払い戻し298百万円の増加要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は469百万円（前年同期は839百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入915百万円があったものの、借入金の返済に1,229百万円充当したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配分につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

しかしながら、赤字決算を続けておりますので、誠に遺憾ながら無配が続いております。今後は、黒字化し、早期復配を目指し、全社一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループの業績の推移について

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、取扱品種の幅を広げるとともに仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫等により取扱商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定商品への依存について

当社グループの卸売事業の売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料（牛肉・豚肉等）による売上であります。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしては、高利益商材であります畜産加工品の開発及び販売を強化しておりますが、更に厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入価格の変動について

当社グループが購入している食肉をはじめとする食材の仕入価格は、国内外の天候要因及び輸入制限措置等による市場価格の動向により大きく変動するものが含まれております。当社グループは、国内での生産及び加工を増加させるとともに、幅広く仕入ルートを開拓するなどの対策を講じておりますが、BSE等の獣疫の発生等による輸入制限措置の発動及び国内外の農作物や畜産飼料等の不作などにより仕入価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づいた飲食店舗の経営及び給食の提供をしております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけるとともに、日常的に食材の品質管理や店舗及び受託施設における衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業をはじめ関連業種において食中毒が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競争の激化について

当社グループの店舗は、都心に立地するものに限らず、郊外タイプの店舗も多く存在しております。当社グループが出店する立地には、様々な外食業態が店舗を展開しており、各社の出店競争が激化しているため、同一商圈内に競合する店舗が出店した場合、当社グループの店舗の業績が変動する可能性があります。

⑥ ホテル業の売上高について

当社グループのホテル事業においては、日本全国及び海外からのお客様を受け入れているため、自然災害、疾病、戦争、テロや為替相場の変動等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金利について

当社グループは、輸入代金等の運転資金の大部分を金融機関からの借入金に依存しております。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、金利水準が変動した場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 年金制度改革について

労務面におきましては、年金制度改革に際し、厚生労働省より将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少などが発生し、当社グループの業績及び店舗や施設における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制について

当社グループでは、商法、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、労働基準法、容器包装リサイクル法、事業の運営に関わる各種法規制や制度の制限をうけております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生が見込まれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、シンワオックス株式会社（当社）及び連結子会社3社と持分法適用関連会社1社（海外）により構成されており、食肉の輸出入、食肉加工品販売をはじめ、外食店舗・ホテルの経営及び主に高齢者福祉施設における給食の提供を主な内容として事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、平成20年11月1日付で、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、同社に対して株式を交付した結果、株式会社Persons Bridgeは当社の親会社に該当することとなりました。

〔卸売事業〕

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等を国内外から幅広く調達し、販売を行っております。また、国内においては近畿圏の取引先のルート配送について、連結子会社である株式会社セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

〔外食・ホテル事業〕

当社グループの外食・ホテル事業は、「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗（17業態46店舗）と堂島ホテルの運営を行っております。また、関係会社につきましては、それぞれに特化した外食店舗を運営する2社（㈱まだん、㈱関西村さ来）と、持分法適用関連会社で外食店舗を運営するOX（H. K.）COMPANY LIMITEDにより構成されております。

〔給食事業〕

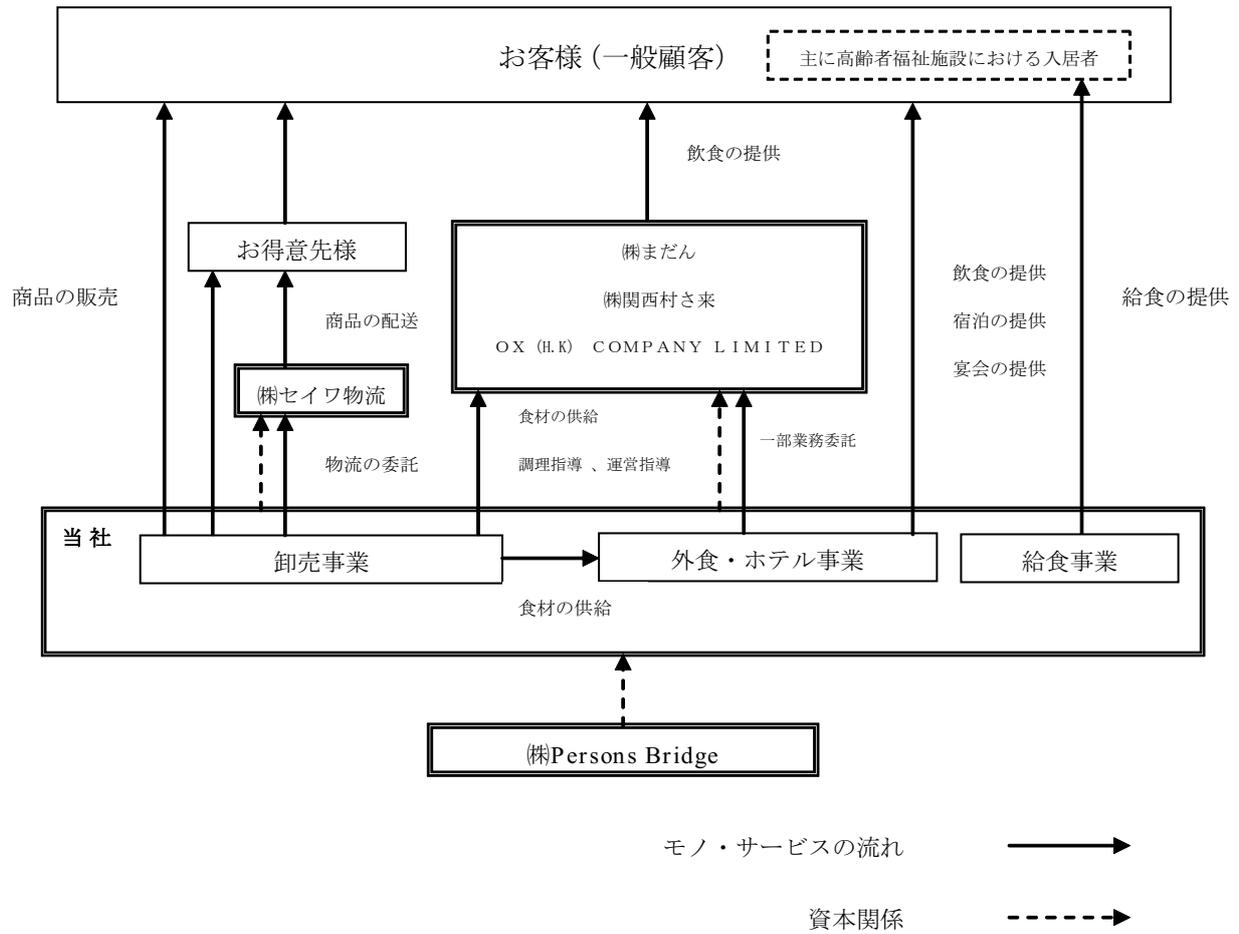
当社グループの給食事業は、平成20年11月より新たな事業として開始し、現状134施設（労務委託等の部分委託を含む）において、5,935名の利用者の方々へ給食を提供しております。（平成21年3月末日現在）

関係会社の状況

名称	資本金	議決権の所有割合（%）	主要な事業内容
〈親会社〉 ㈱Persons Bridge	60百万円	(被所有) 62.7	老人ホームの紹介斡旋事業
〈連結子会社〉 ㈱セイワ物流	23百万円	100.0	当社卸売部門の食肉を中心とした運送
㈱まだん	10百万円	100.0	外食店舗の運営 韓国料理業態に特化した店舗の展開
㈱関西村さ来	50百万円	80.0	外食店舗の運営 主に「村さ来」のFC本部としての運営
〈持分法適用関連会社〉 OX(H. K.) COMPANY LIMITED	8百万香港ドル	50.0	外食店舗の運営

注) 記載金額は各単位未満を切り捨てて表示しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食文化への貢献」「お客様第一主義の徹底」「積極経営」「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで業容の拡大に努めてまいりました。

この経営理念に基づき、お客様に満足して頂けるよう、食生活の多様な変化に対応しながら、「サービス」「情報」の創造と「安全で安心」な商品を開発、提供してまいります。また、コーポレートガバナンスを構築し、コンプライアンスを遵守することにより、お客様からの信頼を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の強化の指標として売上高経常利益率、株主価値向上の指標としてROA（総資本利益率）を重視しております。しかしながら、一方で売上高と利益の絶対額目標という面では、乖離があり、平成18年8月1日の合併による卸売事業及び外食・ホテル事業の統合を経て、平成20年11月より新たに給食事業を開始するなど、経営改革を推進してまいりました。今後におきましても、事業基盤を強化するとともに、各事業部門における収益性を高め、効率的経営を目指し、取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで「育成」と「撤退」の選別を行い、事業再編を推し進め、また、重点課題として「新たなビジネスモデルの構築」、「事業基盤の強化」、「新たな事業軸の開拓」に向け取り組んでまいりました。

今後におきましては、以下を基本戦略として取り組んでまいります。

①収益体制の構築、安定化

安定して高収益が見込める給食事業を開始したことにより、収益力が強化されましたが、今後におきましても、安定的な収益を永続的に確保できる体制を構築すべく取り組んでまいります。

②事業基盤の確立、強化

給食事業における受託施設増や外食事業における新規出店など、利益確保できる事業拠点の増加を促進し、その確立を図ってまいります。また、グループシナジーを創出し、効率的運営を実施する一方で、将来的な収益を見込める事業を開拓し、事業基盤の更なる強化を目指してまいります。

③企業価値の向上

収益及び財務の両面において基盤を強化するとともに、グループの一元管理体制を確立させ、グループ全体の企業価値の向上につながる整備、運用をしてまいります。また、「食」に携わる事業を営む企業として「安心・安全」を保証するのはもちろんのこと、すべてのステークホルダーから信頼を得られるよう取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、引き続き厳しいものと予測されます。中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は、下記のとおりと認識しております。

① 卸売事業における収益モデルの構築

卸売事業におきましては、海外の生産業者から直接商材を買い付け、低価格で販売を行うという従来のモデルからそれに替わる新たな事業スキームへのシフトが急務であると認識しており、輸入牛肉と国産牛肉をバランスよく取り扱い、高付加価値商品の販売に特化することで、安定的に収益確保できる収益モデルの構築を推し進めてまいります。

また、今後におきましては、ペットフード商材の取り扱い及び販路の拡大や東アジアマーケットへの輸出事業など新たな事業を確立させ、多方面から収益確保できる体制を構築してまいります。

② 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく内部統制システムの導入に伴い、当社グループといたしましても取り組みを強化してまいりましたが、今後も引き続き、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織にすべく、内部統制システムを充実させ、その強化に向け取り組んでまいります。

③ 収益力の強化

当社グループの既存事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは容易ではなく、最大の課題であると認識しております。

卸売事業におきましては、原料（牛肉・豚肉等）販売の総販売実績に対する割合は高く、そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。こうした課題に対処するため、高利益及び高付加価値商材を数多く取り扱い、販売するとともに、ペットフード商材の取り扱い及び販路の拡大や東アジアマーケットへの輸出事業など新たな事業の開拓にも注力し、多方面から収益を確保できるよう取り組んでまいります。

外食事業におきましては、不採算店舗の撤退や一部店舗の譲渡に伴い、ブランドが集約されたことにより、効率的な運営組織が構築できつつあります。今後におきましては、既存店におけるメニュー及びサービスの品質向上、維持に努め、安定的に収益確保できるよう取り組んでまいります。また、ホテル事業におきましても、独自スタイルを浸透させ、ロイヤルユーザーの増加と稼働率を上昇させるとともに、受託産業への参入など新事業を開拓し、収益機会の増大に向け取り組んでまいります。

また、給食事業におきましては、高齢化が進む中、将来性が見込める事業ではありますが、当社グループが培ってきた「食」に携わる企業としてのノウハウを生かし、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

④ 不採算店舗の退店及び堅実な出店

外食業界において、競争の激化は加速しており、安定的な収益確保は最大の課題であります。この課題に対処するため、外食部門の不採算店舗については、業態変更及び退店を迅速かつ徹底的に行い、部門全般の収益改善を図ってまいります。また新規出店を行う際の市場調査等マーケティング分析の強化を図り、堅実な出店を目指してまいります。更に当社グループ内における成功事例を反映させることで、高い収益性を確保しつつ低投資で出店できる体制を構築してまいります。

⑤ 次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

⑥ 財務体質の改善

財務体質を健全に保つことは、効率的経営を行う上で重要課題であると認識しております。そのため、資産内容の見直しを図るとともに、安定資金導入の為の資金調達力を強化し、計画的かつ戦略的に財務管理を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 448,347	※1 137,268
受取手形及び売掛金	※1 1,763,519	1,102,126
たな卸資産	※1 566,933	—
商品	—	※1 349,892
貯蔵品	—	22,689
その他	920,370	※1 521,135
貸倒引当金	△73,882	△80,394
流動資産合計	3,625,287	2,052,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,898,338	3,588,553
減価償却累計額	△1,506,143	△1,597,403
建物及び構築物(純額)	※1 2,392,195	※1 1,991,150
機械装置及び運搬具	36,128	44,293
減価償却累計額	△29,313	△35,370
機械装置及び運搬具(純額)	6,815	8,923
工具、器具及び備品	509,009	498,499
減価償却累計額	△411,974	△433,347
工具、器具及び備品(純額)	97,034	65,152
土地	※1 317,525	※1 317,525
有形固定資産合計	2,813,570	2,382,751
無形固定資産		
のれん	524,051	497,073
その他	81,221	※1 79,569
無形固定資産合計	605,273	576,643
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 24,317	12,740
長期貸付金	206,169	154,306
差入保証金	※1 1,834,412	※1 1,553,994
その他	※1 268,710	※1 315,791
貸倒引当金	△27,759	△103,476
投資その他の資産合計	2,305,850	1,933,357
固定資産合計	5,724,695	4,892,751
繰延資産		
株式交付費	103,032	198,579
繰延資産合計	103,032	198,579
資産合計	9,453,015	7,144,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,164,399	1,393,096
短期借入金	※1 1,857,183	※1 1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,004,173	※1 1,206,001
未払法人税等	36,176	40,825
賞与引当金	11,363	15,919
1年内償還予定の社債	※1 155,000	※1 155,000
未払金	※1 1,465,400	※1 1,636,282
その他	324,047	245,456
流動負債合計	7,017,744	5,702,580
固定負債		
社債	※1 225,000	※1 70,000
長期借入金	※1 1,145,863	※1 561,738
繰延税金負債	1,089	—
その他	※1 642,832	※1 405,028
固定負債合計	2,014,785	1,036,767
負債合計	9,032,529	6,739,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,692	2,323,272
資本剰余金	1,732,848	2,374,344
利益剰余金	△3,060,180	△4,277,875
自己株式	△12,252	△12,302
株主資本合計	422,107	407,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,621	△2,737
評価・換算差額等合計	△1,621	△2,737
純資産合計	420,485	404,701
負債純資産合計	9,453,015	7,144,049

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	26,663,770	21,920,610
売上原価	17,366,425	13,154,118
売上総利益	9,297,344	8,766,492
販売費及び一般管理費	※1 9,766,466	※1 9,100,785
営業損失(△)	△469,121	△334,293
営業外収益		
受取利息	22,313	7,002
受取配当金	228	261
受取手数料	56,460	48,077
持分法による投資利益	—	1,881
違約金収入	—	16,238
その他	50,912	41,838
営業外収益合計	129,915	115,300
営業外費用		
支払利息	191,993	162,431
持分法による投資損失	11,343	—
株式交付費償却	—	101,603
賃借料	66,608	48,092
支払手数料	—	78,181
その他	63,283	53,502
営業外費用合計	333,229	443,811
経常損失(△)	△672,436	△662,804
特別利益		
固定資産売却益	※2 178,184	※2 5,690
受取補償金	50,000	38,885
新株予約権戻入益	30,340	—
その他	24,295	1,567
特別利益合計	282,820	46,143
特別損失		
固定資産売却損	※3 423	※3 1,241
貸倒引当金繰入額	—	59,340
減損損失	※5 227,268	※5 154,872
店舗閉鎖損失	※4 164,418	※4 284,725
その他	94,124	76,168
特別損失合計	486,236	576,348
税金等調整前当期純損失(△)	△875,852	△1,193,009
法人税、住民税及び事業税	22,577	24,685
法人税等合計	22,577	24,685
当期純損失(△)	△898,429	△1,217,695

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,251,820	1,761,692
当期変動額		
新株の発行	509,872	561,580
当期変動額合計	509,872	561,580
当期末残高	1,761,692	2,323,272
資本剰余金		
前期末残高	1,222,976	1,732,848
当期変動額		
新株の発行	509,872	550,820
会社分割による増加	—	90,676
当期変動額合計	509,872	641,496
当期末残高	1,732,848	2,374,344
利益剰余金		
前期末残高	△2,204,258	△3,060,180
当期変動額		
当期純損失(△)	△898,429	△1,217,695
連結子会社減少による増加額	56,217	—
連結子会社減少による減少額	△13,710	—
当期変動額合計	△855,922	△1,217,695
当期末残高	△3,060,180	△4,277,875
自己株式		
前期末残高	△11,636	△12,252
当期変動額		
自己株式の取得	△616	△49
当期変動額合計	△616	△49
当期末残高	△12,252	△12,302
株主資本合計		
前期末残高	258,901	422,107
当期変動額		
新株の発行	1,019,745	1,112,400
当期純損失(△)	△898,429	△1,217,695
自己株式の取得	△616	△49
連結子会社減少による増加額	56,217	—
連結子会社減少による減少額	△13,710	—
会社分割による増加	—	90,676
当期変動額合計	163,206	△14,668
当期末残高	422,107	407,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,462	△1,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,084	△1,115
当期変動額合計	△5,084	△1,115
当期末残高	△1,621	△2,737
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,114	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,114	—
当期変動額合計	△1,114	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△63	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	—
当期変動額合計	63	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,513	△1,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,135	△1,115
当期変動額合計	△6,135	△1,115
当期末残高	△1,621	△2,737
純資産合計		
前期末残高	263,415	420,485
当期変動額		
新株の発行	1,019,745	1,112,400
当期純損失（△）	△898,429	△1,217,695
自己株式の取得	△616	△49
連結子会社減少による増加額	56,217	—
連結子会社減少による減少額	△13,710	—
会社分割による増加	—	90,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,135	△1,115
当期変動額合計	157,070	△15,784
当期末残高	420,485	404,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△875,852	△1,193,009
減価償却費	327,792	274,277
減損損失	227,268	154,872
のれん償却額	39,826	29,365
社債発行費償却	952	—
株式交付費償却	25,226	101,603
持分法による投資損益 (△は益)	11,343	△1,881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,428	1,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,905	52,303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,280	—
受取利息及び受取配当金	△25,453	△7,264
支払利息	194,904	162,431
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,259
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,999
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△177,760	△4,449
有形固定資産除却損	35,328	40,601
無形固定資産除却損	480	—
為替差損益 (△は益)	△8,960	—
違約金収入	—	△5,400
受取補償金	△50,000	—
新株予約権戻入益	△30,340	—
店舗閉鎖損失	121,340	208,952
関係会社整理益	△2,865	—
関係会社整理損	46,820	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,054,815	1,147,718
その他の資産の増減額 (△は増加)	88,404	250,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	474,500	210,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,010,188	△906,257
その他の負債の増減額 (△は減少)	△297,639	△44,022
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,632	△56,833
その他	△194	△591
小計	234,578	415,524
利息及び配当金の受取額	31,230	5,882
利息の支払額	△187,806	△141,010
補償金の受取額	50,000	—
法人税等の支払額	△13,352	△19,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,650	260,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,211	△1,229
投資有価証券の売却による収入	—	9,859
有形固定資産の取得による支出	△391,548	△255,425
有形固定資産の売却による収入	586,779	21,595
無形固定資産の取得による支出	△875	△9,956
差入保証金の差入による支出	△9,400	△77,219
差入保証金の回収による収入	133,751	112,637
定期預金の預入による支出	△56,620	△34,803
定期預金の払戻による収入	97,875	298,379
貸付けによる支出	△63,188	△12,424
貸付金の回収による収入	49,848	75,512
預り保証金の返還による支出	—	△20,799
預り保証金の受入による収入	—	24,054
保険積立金の解約による収入	—	30,515
連結子会社の清算による支出	△20,549	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△7,383	—
その他	12,939	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,416	161,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	378,650	△847,183
長期借入れによる収入	133,164	657,962
長期借入金の返済による支出	△2,127,994	△1,040,258
社債の償還による支出	△155,000	△155,000
株式の発行による収入	901,576	915,249
新株予約権の発行による収入	30,340	—
自己株式の取得による支出	△616	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839,879	△469,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,737	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△396,549	△47,503
現金及び現金同等物の期首残高	561,199	164,650
現金及び現金同等物の期末残高	※1 164,650	※1 117,146

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、672,436千円の経常損失を計上した結果、4期連続の経常損失となりました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) ホテル部門</p> <p>当連結会計年度において、ホテル部門は営業損失となりましたが、平成19年1月にチャペルが完成したこと及びブライダルフェアの開催等の施策の効果により、平成19年11月及び12月につきましては、単月収支がプラス及び損益が黒字となりました。また、ブライダルの予約状況も順調に推移しており、今後におけるホテル部門については黒字化の目処が立ってきました。黒字化をより確実にするためには、婚礼の閑散期対策として、企業宴会の獲得等、宴会部門の営業力強化が現状の最重要課題であります。</p> <p>経営全般といたしましては、ホテル部門の黒字化の目処が立ってきたことにより、ホテル部門以外の卸売事業及び外食部門で本社経費を補うだけの利益を計上することが課題であります。つきましては、下記の施策により、平成21年3月期以降の営業黒字を計画しております。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>現状、平成18年12月に立ち上げた「ブランド開発部」における外食店舗等のブランドを活用した商品開発及び「原料の販売部門」における売上総利益率の改善に注力しております。</p> <p>このことから、今までのビジネスモデルであった卸売事業に加え、高利益が見込まれる加工商品の販売によって、利益率の改善を図っております。また、平成19年12月1日付にて、卸売事業の立て直しに注力すべく、代表取締役社長であった佐藤勝弘が取締役副社長兼卸売事業本部長として卸売事業に専念しております。この新体制のもと、旧来からの売上総利益率の低い取引を縮小し、畜産加工品等の売上総利益率の高い商品の中食・外食産業など広くマーケットに販売することで、売上総利益率の改善を進めております。このような施策の効果により、当連結会計年度の下半期においては、売上総利益率が改善したことから、営業黒字となりました。今後におきましても、上記施策を継続・徹底することにより、収益力の強化に努めてまいります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、662,804千円の経常損失を計上した結果、5期連続の経常損失となりました。また資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の変更を要請・実施しました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) 効率的経営の実施</p> <p>当連結会計年度におきましては、各事業部門ともに収益改善に努め、一定の成果が見られたほか、平成21年11月より、安定して高収益が見込める給食事業を開始したことにより、これまでの課題であった事業部門の収益が全社費用（主に当社管理部門に係る費用）をカバーできないという状況が改善し、収益構造を変革いたしました。今後におきましては、各事業部門の収益改善に加え、給食事業部門における安定した収益が期待できるため、営業黒字を達成できるものと見込んでおります。また、外食店舗の一部譲渡及び不採算店舗の閉鎖等によりブランドが集約されたほか、関係会社の整理等グループ規模が縮小されたことにより、今後は、より経営資源を集中させ、効率的な経営を実施してまいります。</p> <p>なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>卸売事業におきましては、需要が伸び悩む中、減収減益となりましたが、取扱品種の幅を広げ、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。</p> <p>今後におきましても、上記施策を継続的に実施し、また、ペットフード商材の取扱及び販路の拡大や東アジアのマーケットへの輸出事業など新たな事業を確立させ、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 外食部門（不採算店舗について） 当連結会計年度の下半期においては、不採算店舗の撤退等のリストラクチャリングの効果もあり営業黒字となりました。今後におきましても、早期の不採算店舗の撤退、転貸及び売却等のリストラクチャリングを断行し、外食部門の利益最大化を実現する予定であります。当連結会計年度においては3店舗の売却、5店舗の閉鎖及び7店舗の転貸を実施しております。また、経営改善により「かなべ千日前店」「げん家東住吉店」等の不採算店舗について黒字化の目処が立っております。現状、一部の不採算店舗で営業損失を計上しているため、この不採算店舗の撤退等をすすめることにより、平成21年3月期におきましては、営業利益に大きく貢献できる見込みであります。</p> <p>さらに、当該リストラクチャリングの断行と同時に当社が強みを持つブランドへの資源集中を図ることで、収益の改善に努めてまいります。</p> <p>(4) 関係会社事業の見直し</p> <p>① 株式会社関西村さ来 不採算店舗の改善が重要課題であります。当連結会計年度において、2店舗の撤退を行いました。今後、不採算店舗の利益改善のため営業時間の見直し（ランチ営業を止め、ディナータイムの営業に特化する）等効率の良い店舗運営を行うのと同時に、抜本的な業態変更並びに退店等を実施することで収益改善を図ってまいります。</p> <p>② OX(H.K.) COMPANY LIMITED 当連結会計年度においては、本部事務所の移転等本部費の経費圧縮や不採算店舗2店舗を退店する等、収益改善に努めたため、営業利益においては、黒字転換しております。（為替差損の発生により当期純損失となりました。）今後も不採算店舗の収益改善に努めるとともに撤退等の決定を迅速に行うことで、利益率の上昇を図ってまいります。また、今後につきましては、新規出店等へ資源を集中させることで、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(5) 固定費の削減 当社グループは平成18年8月の合併以降、本部経費につきましては大幅なスリム化を断行してまいりました。合併当初に比べ本部費につきましては、大幅に経費圧縮を達成しておりますが、今後更に、効率的な人材配置による人件費の圧縮を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>	<p>(3) 外食部門 外食部門におきましては、不採算店舗の閉鎖やコストコントロールの徹底等により、営業利益が改善されました。また、上記に加え、一部店舗の譲渡に伴い、ブランドが集約されることにより、効率的な運営組織が構築できつつあります。</p> <p>また、今後におきましては、不況等の影響により、依然として厳しい状況が続くと予測されますが、更にメニュー及びサービスにおける品質の向上に注力し、独自性を発揮しつつ、永続的に顧客から支持される店舗にすべく取り組んでまいります。</p> <p>(4) ホテル部門 ホテル部門におきましては、独自スタイルの訴求による認知度の上昇に伴い、宿泊をはじめ、婚礼・宴会等の利用者が増加した結果、前年同期と比較して売上高・営業損益とも大幅に改善しております。今後におきましては、お客様のニーズに応えた商品プランの作成、サービスの提供に注力するとともに、効率的な人材配置による人件費の圧縮に取り組んでまいります。</p> <p>(5) 給食事業 事業の開始以降、堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましては、営業拠点の拡大及び営業力の強化により、受託施設数の増加に向け取り組んでまいります。また、商材の調達やメニューの開発において、従来培ったノウハウを活用することで、提供商品（給食）における付加価値を創出し、クオリティの向上を図ってまいります。以上の取り組みにより、他社との差別化を図り、安定的に収益確保できる事業として基盤を固めてまいります。</p> <p>(6) 固定費の削減 当社グループは平成18年8月の合併以降、本部経費につきましては継続的にスリム化を断行しております。また、新事業の開始以降におきましても、営業所の統廃合を行うなど、経費の圧縮に努めてまいりました。今後更に、効率的な人材配置による人件費の圧縮等を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、平成20年4月28日を払込期日とする第三者割当による増資を行いました。これにより、株主資本が413,000千円（資本金206,500千円、資本準備金206,500千円）増加しております。</p> <p>さらに、当社は株主資本の増強及び安定的経営基盤を構築するため、平成20年6月5日を払込期日とする第三者割当増資を行いました。これにより、株主資本が699,400千円（資本金355,080千円、資本準備金344,320千円）増加しております。</p> <p>当該施策を達成することにより、「収益力の強化」及び「財務体質の強化」を実現させ、主要金融機関等からの信頼を回復し長期安定資金を確保する予定であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、当連結会計年度に第三者割当による増資を行いました。これにより、株主資本が1,112,400千円（資本金561,580千円、資本準備金550,820千円）増加しております。</p> <p>また、当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の変更（元金の返済を6ヶ月間猶予するもの。）を実施いたしました。今後については、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き主要金融機関等と協議していく予定であります。さらに、当社の親会社からは資金支援を受けており、今後も継続的に支援を受ける予定であります。</p> <p>しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱セイワ物流 ㈱まだん ㈱関西村さ来 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたREXUS INTERNATIONAL CORPORATION及び㈱ヒューマンウィズは清算したため、㈱美竹商事は当社が保有する全株式を売却したため、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品・未着商品 主として個別法による原価法</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱セイワ物流 ㈱まだん ㈱関西村さ来 なお、㈱セイワ物流は、平成21年3月31日をもって営業を休止しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品 当社及び国内連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ20,979千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b. 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社は、建物（附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。また、国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 560 925 660"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～44年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>なお、当社グループが経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。</p> <p>これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	7～44年	機械装置及び運搬具	3～9年	その他	5～20年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 560 1396 660"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～44年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>なお、当社グループが経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	7～44年	機械装置及び運搬具	3～9年	その他	5～20年
建物及び構築物	7～44年													
機械装置及び運搬具	3～9年													
その他	5～20年													
建物及び構築物	7～44年													
機械装置及び運搬具	3～9年													
その他	5～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、発生原因毎に5年間及び20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>1. 販売促進費の計上区分</p> <p>従来、外食店舗において販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の「販売促進費」として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ411,694千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>2. 荷造運賃の計上区分</p> <p>従来、外食各店舗への配送等に係る諸費用の仕入先への経費負担分については、営業外収益の「その他」(雑収入)として計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「荷造運賃」より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、外食各店舗への配送等を当社が運送会社に一括して委託することにより、配送等の諸費用を削減するとともに、その費用を納品実績に応じて仕入先から回収していることから、「荷造運賃」の当社負担額を適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費、営業損失はそれぞれ99,406千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度は223,087千円)は、資産の総額の100分の5以下となっているため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預け金」(当連結会計年度は374,900千円)は、資産の総額の100分の5以下となっているため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度は167,291千円)は、資産の総額の100分の5以下となっているため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は71,558千円)は、資産の総額の100分の5以下となっているため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度は172,629千円)は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となっているため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期割賦未払金」(当連結会計年度は431,917千円)は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計年度は162,356千円)は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となっているため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「販売促進協賛金」(当連結会計年度は334千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となっているため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は35,808千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となっているため特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ552,168千円、14,764千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「株式交付費償却」は25,226千円あります。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「支払手数料」は8,866千円あります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">222,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,430,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">365,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">254,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">317,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金</td> <td style="text-align: right;">964,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">167,291千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,736,717千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,107,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">468,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">466,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">225,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">18,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">41,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">190,621千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,673,198千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(3名)</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">榊豆乃屋</td> <td style="text-align: right;">49,689千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">50,122千円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p>	現金及び預金	222,287千円	売掛金	1,430,822千円	たな卸資産	365,614千円	建物及び構築物	254,683千円	土地	317,525千円	投資有価証券	14,316千円	保証金	964,178千円	投資その他の資産のその他	167,291千円	計	3,736,717千円	短期借入金	1,107,503千円	1年内返済予定長期借入金	468,904千円	長期借入金	466,288千円	1年内償還予定社債	155,000千円	社債	225,000千円	未払金	18,445千円	固定負債のその他	41,436千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	190,621千円	計	2,673,198千円	従業員(3名)	433千円	榊豆乃屋	49,689千円	計	50,122千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">15,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">33,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">292,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">317,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">41,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">822,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">136,775千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,679,179千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">605,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">18,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">252,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">22,991千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,025,033千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、平成19年6月28日に太平エージェンシー株式会社と「事業譲渡契約書」を締結いたしました。当該契約書の内容に不備があるとして、平成21年1月8日付にて、太平エージェンシー株式会社の代理人より、1店舗の譲渡を無効とし当該店舗を返却する旨の「通知書」を受け取っております。現在、両社にて当該内容につき協議を行っておりますが、当該店舗の返却が確定いたしますと譲渡代金等の返還義務が生じ、その結果、損害金の支払義務が発生する可能性があります。</p>	現金及び預金	20,122千円	商品	15,313千円	流動資産のその他	33,938千円	建物及び構築物	292,057千円	土地	317,525千円	無形固定資産のその他	41,410千円	差入保証金	822,037千円	投資その他の資産のその他	136,775千円	計	1,679,179千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	605,315千円	1年内償還予定の社債	155,000千円	未払金	18,445千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	252,914千円	社債	70,000千円	長期借入金	400,366千円	固定負債のその他	22,991千円	計	2,025,033千円	従業員(1名)	209千円
現金及び預金	222,287千円																																																																																
売掛金	1,430,822千円																																																																																
たな卸資産	365,614千円																																																																																
建物及び構築物	254,683千円																																																																																
土地	317,525千円																																																																																
投資有価証券	14,316千円																																																																																
保証金	964,178千円																																																																																
投資その他の資産のその他	167,291千円																																																																																
計	3,736,717千円																																																																																
短期借入金	1,107,503千円																																																																																
1年内返済予定長期借入金	468,904千円																																																																																
長期借入金	466,288千円																																																																																
1年内償還予定社債	155,000千円																																																																																
社債	225,000千円																																																																																
未払金	18,445千円																																																																																
固定負債のその他	41,436千円																																																																																
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	190,621千円																																																																																
計	2,673,198千円																																																																																
従業員(3名)	433千円																																																																																
榊豆乃屋	49,689千円																																																																																
計	50,122千円																																																																																
現金及び預金	20,122千円																																																																																
商品	15,313千円																																																																																
流動資産のその他	33,938千円																																																																																
建物及び構築物	292,057千円																																																																																
土地	317,525千円																																																																																
無形固定資産のその他	41,410千円																																																																																
差入保証金	822,037千円																																																																																
投資その他の資産のその他	136,775千円																																																																																
計	1,679,179千円																																																																																
短期借入金	500,000千円																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	605,315千円																																																																																
1年内償還予定の社債	155,000千円																																																																																
未払金	18,445千円																																																																																
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	252,914千円																																																																																
社債	70,000千円																																																																																
長期借入金	400,366千円																																																																																
固定負債のその他	22,991千円																																																																																
計	2,025,033千円																																																																																
従業員(1名)	209千円																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																						
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,896,534千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,905千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,951,561千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,233千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,544千円</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">141,578千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">26,876千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9,550千円</td></tr> </table> <p>* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">423千円</td></tr> </table> <p>* 4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去・改修費</td><td style="text-align: right;">77,038千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解約違約金</td><td style="text-align: right;">47,167千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仲介手数料</td><td style="text-align: right;">23,883千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保証金解約損</td><td style="text-align: right;">8,408千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退去予告家賃</td><td style="text-align: right;">6,276千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,644千円</td></tr> </table> <p>* 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 45%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル 資産</td><td>建物及び構築物、工具 器具備品、その他</td><td>大阪市北区他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位（店舗・ホテル）ごとにグルーピングしております。その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失（227,268千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物180,522千円、工具器具備品2,931千円、その他43,815千円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、ホテル資産については、正味売却可能価額により測定しており、その価額は売却見込額により算定しております。また、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>	賃借料	1,896,534千円	貸倒引当金繰入額	17,905千円	給料手当	3,951,561千円	賞与引当金繰入額	11,233千円	退職給付費用	4,544千円	建物	141,578千円	構築物	179千円	工具器具備品	26,876千円	土地	9,550千円	工具器具備品	423千円	撤去・改修費	77,038千円	解約違約金	47,167千円	仲介手数料	23,883千円	保証金解約損	8,408千円	退去予告家賃	6,276千円	その他	1,644千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル 資産	建物及び構築物、工具 器具備品、その他	大阪市北区他	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,748,327千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,285千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,620,823千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,265千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,432千円</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4,968千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5,690千円</td></tr> </table> <p>* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,069千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">113千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">46千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,241千円</td></tr> </table> <p>* 4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">保証金解約損</td><td style="text-align: right;">85,543千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去・改修費</td><td style="text-align: right;">84,001千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解約違約金</td><td style="text-align: right;">50,573千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退去予告家賃</td><td style="text-align: right;">47,878千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仲介手数料</td><td style="text-align: right;">2,420千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">14,309千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">284,725千円</td></tr> </table> <p>* 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 45%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル 資産</td><td>建物及び構築物、工具 器具備品、その他</td><td>大阪市北区他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位（店舗・ホテル）ごとにグルーピングしております。その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失154,872千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物136,183千円、工具器具備品1,608千円、その他17,080千円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。なお、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>	賃借料	1,748,327千円	貸倒引当金繰入額	10,285千円	給料手当	3,620,823千円	賞与引当金繰入額	13,265千円	退職給付費用	6,432千円	建物	4,968千円	構築物	232千円	工具器具備品	490千円	計	5,690千円	建物	1,069千円	構築物	113千円	車輛運搬具	46千円	工具器具備品	10千円	計	1,241千円	保証金解約損	85,543千円	撤去・改修費	84,001千円	解約違約金	50,573千円	退去予告家賃	47,878千円	仲介手数料	2,420千円	その他	14,309千円	計	284,725千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル 資産	建物及び構築物、工具 器具備品、その他	大阪市北区他
賃借料	1,896,534千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	17,905千円																																																																																						
給料手当	3,951,561千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	11,233千円																																																																																						
退職給付費用	4,544千円																																																																																						
建物	141,578千円																																																																																						
構築物	179千円																																																																																						
工具器具備品	26,876千円																																																																																						
土地	9,550千円																																																																																						
工具器具備品	423千円																																																																																						
撤去・改修費	77,038千円																																																																																						
解約違約金	47,167千円																																																																																						
仲介手数料	23,883千円																																																																																						
保証金解約損	8,408千円																																																																																						
退去予告家賃	6,276千円																																																																																						
その他	1,644千円																																																																																						
用途	種類	場所																																																																																					
店舗・ホテル 資産	建物及び構築物、工具 器具備品、その他	大阪市北区他																																																																																					
賃借料	1,748,327千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	10,285千円																																																																																						
給料手当	3,620,823千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	13,265千円																																																																																						
退職給付費用	6,432千円																																																																																						
建物	4,968千円																																																																																						
構築物	232千円																																																																																						
工具器具備品	490千円																																																																																						
計	5,690千円																																																																																						
建物	1,069千円																																																																																						
構築物	113千円																																																																																						
車輛運搬具	46千円																																																																																						
工具器具備品	10千円																																																																																						
計	1,241千円																																																																																						
保証金解約損	85,543千円																																																																																						
撤去・改修費	84,001千円																																																																																						
解約違約金	50,573千円																																																																																						
退去予告家賃	47,878千円																																																																																						
仲介手数料	2,420千円																																																																																						
その他	14,309千円																																																																																						
計	284,725千円																																																																																						
用途	種類	場所																																																																																					
店舗・ホテル 資産	建物及び構築物、工具 器具備品、その他	大阪市北区他																																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,019	11,772	—	39,791
合計	28,019	11,772	—	39,791
自己株式				
普通株式(注)2	50	3	—	54
合計	50	3	—	54

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加11,772千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年新株予約権(注)1、2	普通株式	—	42,000	42,000	—	—
	合計	—	—	42,000	42,000	—	—

(注) 1. 平成19年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成19年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使11,660千株、行使期間満了による効力失効30,340千株によるものであります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	39,791	111,660	—	151,451
合計	39,791	111,660	—	151,451
自己株式				
普通株式（注）2	54	0	—	54
合計	54	0	—	54

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加111,660千株は、第三者割当による新株の発行による増加16,660千株及び吸収分割による給食事業承継契約に際して新株を発行したことによる増加95,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株（850株）は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストックオプションとしての新株予約権（注）	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">448,347</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△283,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,650</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により有限会社美竹商事が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに有限会社美竹商事の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△35,397</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△7,383</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入（△支出）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,383</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	448,347	預入期間が3か月を超える定期預金	△283,697	現金及び現金同等物	164,650	(千円)		流動資産	13,500	固定資産	10,681	流動負債	△35,397			売却価額	—	現金及び現金同等物	△7,383	差引：売却による収入（△支出）	△7,383	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">137,268</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,146</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に会社分割により(株)Persons Bridge社より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">360,960</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,831</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">287,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,542</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	137,268	預入期間が3か月を超える定期預金	△20,122	現金及び現金同等物	117,146	(千円)		流動資産	360,960	固定資産	14,870	資産合計	375,831	流動負債	287,542	負債合計	287,542
現金及び預金勘定	448,347																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△283,697																																								
現金及び現金同等物	164,650																																								
(千円)																																									
流動資産	13,500																																								
固定資産	10,681																																								
流動負債	△35,397																																								
売却価額	—																																								
現金及び現金同等物	△7,383																																								
差引：売却による収入（△支出）	△7,383																																								
現金及び預金勘定	137,268																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,122																																								
現金及び現金同等物	117,146																																								
(千円)																																									
流動資産	360,960																																								
固定資産	14,870																																								
資産合計	375,831																																								
流動負債	287,542																																								
負債合計	287,542																																								

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	968	3,650	2,682
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	968	3,650	2,682
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,881	18,667	△3,214
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,881	18,667	△3,214
合計		22,849	22,317	△532

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	2,000

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,478	12,740	△2,737
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,478	12,740	△2,737
合計		15,478	12,740	△2,737

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
9,859	1,567	308

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建仕入契約の残高及び借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建で買付けを行った商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金に係る金利の相場変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は金利相場の変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は貿易課、管理担当部署は経理課としており、お互いの独立性を確保しております。 また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、管理本部長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	10,900	10,900	0	0
合計		10,900	10,900	0	0

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社（昭和63年4月1日より）は従業員の退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△56,653	△45,145
(2) 年金資産 (千円)	56,653	45,145
(3) 退職給付引当金 (1)+(2) (千円)	—	—

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	4,806	6,688

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション(注)1	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション(注)2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、 当社従業員19名	当社取締役3名、 当社従業員50名 (注)3	当社取締役1名、 当社従業員9名 (注)4
ストック・オプション数	普通株式101,000株	普通株式119,000株	普通株式787,500株
付与日	平成12年6月20日	平成13年6月28日	平成15年4月9日
権利確定条件	付与日(平成12年6月20日) 以降、権利確定日(平成14年 6月20日)まで継続して勤務 していること。	付与日(平成13年6月28日) 以降、権利確定日(平成15年 6月28日)まで継続して勤務 していること。	付与日(平成15年4月9日) 以降、権利確定日(平成17年 4月9日)まで継続して勤務 していること。
対象勤務期間	2年間(自平成12年6月20日 至平成14年6月20日)	2年間(自平成13年6月28日 至平成15年6月28日)	2年間(自平成15年4月9日 至平成17年4月9日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。	権利確定後5年以内。	権利確定後8年以内。

	平成15年 ストック・オプション(注)2	平成17年 ストック・オプション(注)2	平成18年 ストック・オプション(注)2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員11名 (注)5	当社取締役1名	当社従業員2名
ストック・オプション数	普通株式618,750株	普通株式1,162,500株	普通株式525,000株
付与日	平成15年12月10日	平成17年4月28日	平成18年6月26日
権利確定条件	付与日(平成15年12月10日) 以降、権利確定日(平成17年 12月10日)まで継続して勤務 していること。	付与日(平成17年4月28日) 以降、権利確定日(平成19年 4月27日)まで継続して勤務 していること。	付与日(平成18年6月26日) 以降、権利確定日(平成20年 4月27日)まで継続して勤務 していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年12月10日 至平成17年12月10日)	2年間(自平成17年4月28日 至平成19年4月27日)	2年間(自平成18年6月26日 至平成20年4月27日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。	権利確定後10年以内。	権利確定後8年以内。

(注) 1. 平成12年ストック・オプションは、平成19年6月21日をもって権利行使期間が終了いたしました。なお、権利不行使による失効数は20,000株となっております。

2. 平成18年に株式会社オックスを吸収合併したことにより、株式会社オックスの合併期日前の新株予約権者に対して、当社の新株予約権を割当交付したものであります。

3. 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成20年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員15名となっております。

4. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成20年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員4名となっております。

5. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成20年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社監査役1名、当社従業員4名となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	20,000	33,000	618,750
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	37,500
失効	20,000	2,000	—
未行使残	—	31,000	581,250

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	1,162,500	525,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	1,162,500	—
未確定残	—	—	525,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	431,250	—	—
権利確定	—	1,162,500	—
権利行使	75,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	356,250	1,162,500	—

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	250	203	34
行使時平均株価 (円)	—	—	109
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	54	107	107
行使時平均株価 (円)	109	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション(注)1	平成15年 ストック・オプション(注)2	平成15年 ストック・オプション(注)2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、 当社従業員50名	当社取締役1名、 当社従業員9名 (注)3	当社取締役1名 当社従業員11名 (注)4
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式119,000株	普通株式787,500株	普通株式618,750株
付与日	平成13年6月28日	平成15年4月9日	平成15年12月10日
権利確定条件	付与日（平成13年6月28日）以降、権利確定日（平成15年6月28日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成15年4月9日）以降、権利確定日（平成17年4月9日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成15年12月10日）以降、権利確定日（平成17年12月10日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成13年6月28日 至平成15年6月28日）	2年間（自平成15年4月9日 至平成17年4月9日）	2年間（自平成15年12月10日 至平成17年12月10日）
権利行使期間	権利確定後5年以内。	権利確定後8年以内。	権利確定後8年以内。

	平成17年 ストック・オプション(注)2	平成18年 ストック・オプション(注)2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名	当社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式1,162,500株	普通株式525,000株
付与日	平成17年4月28日	平成18年6月26日
権利確定条件	付与日（平成17年4月28日）以降、権利確定日（平成19年4月27日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年6月26日）以降、権利確定日（平成20年4月27日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成17年4月28日 至平成19年4月27日）	2年間（自平成18年6月26日 至平成20年4月27日）
権利行使期間	権利確定後10年以内。	権利確定後8年以内。

- (注) 1. 平成13年ストック・オプションは、平成19年6月29日をもって権利行使期間が終了いたしました。なお、権利不行使による失効数は31,000株となっております。
2. 平成18年に株式会社オックスを吸収合併したことにより、株式会社オックスの合併期日前の新株予約権者に対して、当社の新株予約権を割当交付したものであります。
3. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成21年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員4名となっております。
4. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成21年3月31日現在の付与対象者は、当社監査役1名、当社従業員4名となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	31,000	581,250	356,250
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	31,000	—	37,500
未行使残	—	581,250	318,750

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	525,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	525,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,162,500	—
権利確定	—	525,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	1,162,500	525,000

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	203	34	54
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	107	107
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,067,522	12,596,247	26,663,770	—	26,663,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,911,351	3,353	2,914,705	(2,914,705)	—
計	16,978,874	12,599,601	29,578,475	(2,914,705)	26,663,770
営業費用	16,897,903	12,546,397	29,444,300	(2,311,408)	27,132,892
営業利益又は営業損失 (△)	80,971	53,203	134,174	(603,296)	△469,121
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,107,731	5,274,653	7,382,384	2,070,630	9,453,015
減価償却費	3,413	317,131	320,545	7,247	327,792
減損損失	—	227,268	227,268	—	227,268
資本的支出	358	100,898	101,256	620	101,876

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業……………食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は598,443千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,173,527千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金（定期預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、業務の効率化を図るため、外食・ホテル事業の商品仕入に係る業務を卸売事業に集約したことに伴い、セグメント間の内部売上高又は振替高を計上しております。

(会計処理方法の変更)

1. 販売促進費の計上区分

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、販売促進費の計上区分を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「外食・ホテル事業」の売上高及び営業費用が411,694千円減少しておりますが、営業損益への影響はありません。

2. 荷造運賃の計上区分

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、荷造運賃の計上区分を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「外食・ホテル事業」の営業費用が99,406千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,885,917	11,419,961	1,614,731	21,920,610	—	21,920,610
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,850,170	9,672	—	2,859,842	(2,859,842)	—
計	11,736,087	11,429,633	1,614,731	24,780,453	(2,859,842)	21,920,610
営業費用	11,735,518	11,369,329	1,408,898	24,513,746	(2,258,843)	22,254,903
営業利益又は営業損失 (△)	568	60,304	205,833	266,706	(600,999)	△334,293
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	882,883	4,170,443	354,165	5,407,492	1,736,557	7,144,049
減価償却費	2,526	257,151	842	260,520	13,756	274,277
減損損失	—	154,872	—	154,872	—	154,872
資本的支出	—	24,903	—	24,903	1,143	26,046

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

なお、吸収分割により承継いたしました給食事業は、営業利益がセグメントの区分記載の基準を満たしているため、新たに「給食事業」として区分表示しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業……………食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

(2) 給食事業……………高齢者福祉施設等における給食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は601,809千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,848,080千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金（定期預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、卸売事業で20,979千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成20年11月1日付で、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、給食事業を承継いたしました。当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、連結財務諸表上は当社を被取得企業としてパーチェス法を適用いたしました。

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	シンワオックス株式会社(当社)
事業の内容	食肉卸売業及び外食・ホテル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

卸売事業及び外食・ホテル事業においては、少子高齢化および食の多様化が進むなか、「食」に関わる事業において、事業シナジーを最大限に発揮させるため。また、給食事業においては、当社のもつノウハウを最大限に生かすことで、独自性を発揮し、他社と差別化を図ることにより規模の拡大と競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成20年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割

(5) 取得した議決権比率

62.7%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日であります。

なお、取得企業の業績の期間は、平成20年11月1日から平成21年3月31日であります。

3. 被取得企業の取得原価

1,129,035千円

4. 株式の種類、割当株式数及びその算定方法

(1) 株式の種類及び割当株式数

714株

(注) 上記割当て株式数は、取得の対価の算定基礎となった、株式会社Persons Bridgeが割り当てたものとみなした割当株式数を記載しております。当社が実際に割り当て交付した普通株式数は、95,000,000株であります。

(2) 算定方法

当社と株式会社Persons Bridgeは、本吸収分割に伴い発行される当社の株式数に関し、公正性を期すため、当社はあすな会計事務所に、株式会社Persons Bridgeは公認会計士安達哲夫事務所に、参考にするべき対象事業の価値および当社の割当てる株価の評価算定を依頼いたしました。上記を受けあすな会計事務所は、ディスカウントキャッシュフロー法と類似公開会社法を用いて承継事業の価値を算出いたしました。また、公認会計士安達哲夫事務所は、外部的な客観的数値としての当社の証券取引所における株式価格(平成20年8月28日～9月3日までの平均株価、7月31日～9月3日までの平均株価、9月4日の株価)と当社のキャッシュフローおよび財務状況等を反映した評価額との加重平均を算出する方法により割当てる1株当たりの価額を算定いたしました。

当社および株式会社Persons Bridgeは、上記により算定された承継事業の価値と割当てる1株当たりの価額を参考にし、発行する株式数を決定いたしました。また、上記割当株式数については、それぞれの財務状況および財務予測等を勘案し、両社で協議を重ねた結果、妥当であると判断いたしました。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

2,386千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については定額法により5年間で償却しております。

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,263,199千円
固定資産	5,367,148千円
繰延資産	244,055千円
資産合計	8,874,403千円
流動負債	6,602,304千円
固定負債	1,145,451千円
負債合計	7,747,755千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,246,101千円
営業利益	288,528千円
経常利益	292,939千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	10.58円	1株当たり純資産額	2.67円
1株当たり当期純損失金額	27.24円	1株当たり当期純損失金額	13.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	898,429	1,217,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る当期純損失(千円)	898,429	1,217,695
期中平均株式数(千株)	32,981	93,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数31,000株) 平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数2,625,000株)	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数2,587,500株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 第三者割当による新株式発行</p> <p>当社は平成20年4月10日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成20年4月28日に払込が完了した結果、資本金は1,968,192千円となっております。</p> <p>①発行新株式 5,900,000株 ②発行価額 1株につき70円 ③発行価額の総額 413,000,000円 ④資本組入額 1株につき35円 ⑤申込期日 平成20年4月28日 ⑥払込完了日 平成20年4月28日 ⑦新株券交付日 上記払込実行日 ⑧割当先 グローバルファンド第1号投資事業組合 ⑨割当株式数 5,900,000株 ⑩新株式の継続所有等の取決めに關する事項 当社は割当先に対し、割当新株式の発行日(平成20年4月28日)から2年間に於いて、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約をいただいております。</p> <p>⑪増資調達資金の使途 借入金の返済及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>⑫増資前発行済株式総数 39,791,750株 ⑬増資による増加株式数 5,900,000株 ⑭増資後発行済株式総数 45,691,750株</p>	<p>1. 子会社の異動</p> <p>当社の子会社であります株式会社まだんは、平成21年4月30日開催の臨時株主総会において、募集株式を発行することを決議いたしましたので、本件に伴い同社は、当社の連結対象から除外されることとなります。</p> <p>(1) 異動の理由、方法 当社の子会社であります株式会社まだんは、募集株式の発行に伴い、新株式を1,800株発行する予定であります。現在、当社は、同社の株式を200株保有しておりますが、上記に伴い、保有比率が100%から10%になるため、同社が当社の子会社に該当しないこととなるものであります。</p> <p>(2) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 : 株式会社まだん ②代表者 : 趙 成徹 ③所在地 : 大阪市北区堂島浜二丁目1番29号 ④資本金 : 10,000千円 ⑤設立年月日 : 平成9年1月20日 ⑥事業の内容 : 飲食店経営、キムチ・惣菜類・スー プ類の販売 飲食店経営のフランチャイザー業務 ⑦決算期 : 3月 ⑧従業員数 : 55名 ⑨純資産の額 : △51,366千円 (平成20年3月31日現在) ⑩総資産の額 : 348,030千円 (平成20年3月31日現在) ⑪業績 : 売上高 1,110,956千円 営業利益 17,155千円 経常利益 12,130千円 当期純利益 △9,994千円 (平成20年3月期)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 当社は平成20年5月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成20年6月5日に払込が完了した結果、資本金は2,323,272千円となっております。</p> <p>①発行新株式 10,760,000株 ②発行価額 1株につき65円 ③発行価額の総額 699,400,000円 (発行価額の総額のうち299,650,000円は、金銭以外の財産の現物出資による払込の方法により割り当てる。)</p> <p>④資本組入額 1株につき33円 ⑤申込期日 平成20年6月5日 ⑥払込完了日 平成20年6月5日 ⑦新株券交付日 上記払込実行日 ⑧割当先 グローバルファンド第1号投資事業組合 ⑨割当株式数 10,760,000株 ⑩新株式の継続所有等の取決めにに関する事項 当社は割当先に対し、割当新株式の発行日(平成20年6月5日)から2年間に於いて、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約をいただいております。。</p> <p>⑪増資調達資金の用途 借入金の返済、運転資金及び将来的な収益確保のための投資に充当する予定であります。なお、当該投資につきましては現時点において具体的な計画は確定しておりません。</p> <p>⑫増資前発行済株式総数 45,691,750株 ⑬増資による増加株式数 10,760,000株 ⑭増資後発行済株式総数 56,451,750株</p>	<p>2. 固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成21年4月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、譲渡の完了に向け取り組むことといたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は、経営の重要課題として「収益力の強化」と「財務体質の強化」を掲げ、各施策を実施してまいりました。今般、株式会社と協議の末、該当店舗の資産を譲渡し、当社において経営資源を集中させ、収益力の強化を図るとともに、資産の流動化を行うことで財務体質の改善を図るものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 ①商号 株式会社まだん ②代表者 趙 成徹 ③所在地 大阪市北区堂島浜二丁目1番29号 ④資本金 10,000千円</p> <p>(3) 譲渡資産の内容 当社が運営する外食店舗12店舗における資産 ①建物 ②工具器具備品</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成21年5月下旬</p> <p>(5) 譲渡価格 157百万円</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 367,049	※1 111,404
受取手形	6,846	1,788
売掛金	※1,2 1,734,295	※2 1,104,748
商品	※1 403,639	※1 338,026
貯蔵品	14,426	22,425
未着商品	※1 137,575	—
前渡金	221	5,276
前払費用	210,646	75,000
未収入金	※2 96,593	※1,2 89,848
短期貸付金	※2 161,728	※2 84,432
預け金	364,900	174,724
その他	※2 35,775	※2 35,564
貸倒引当金	△105,136	△94,888
流動資産合計	3,428,562	1,948,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,773,143	3,513,589
減価償却累計額	△1,417,083	△1,513,267
建物(純額)	※1 2,356,059	※1 2,000,321
構築物	63,531	21,947
減価償却累計額	△38,685	△12,928
構築物(純額)	24,845	※1 9,018
機械及び装置	16,340	25,624
減価償却累計額	△12,455	△20,027
機械及び装置(純額)	3,885	5,597
工具、器具及び備品	442,992	435,811
減価償却累計額	△364,283	△382,146
工具、器具及び備品(純額)	78,709	53,665
土地	※1 720,946	※1 720,946
有形固定資産合計	3,184,446	2,789,549
無形固定資産		
借地権	41,410	※1 41,410
商標権	—	557
ソフトウェア	23,809	22,198
その他	13,515	13,476
無形固定資産合計	78,735	77,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 24,317	12,740
関係会社株式	23,000	—
出資金	81	81
長期貸付金	43,818	13,042
関係会社長期貸付金	319,990	309,670
破産更生債権等	21,388	106,523
長期前払費用	66,121	33,075
保険積立金	※1 167,291	※1 136,775
差入保証金	※1 1,800,382	※1 1,520,198
その他	7,980	7,280
貸倒引当金	△186,501	△261,276
投資その他の資産合計	2,287,867	1,878,110
固定資産合計	5,551,049	4,745,302
繰延資産		
株式交付費	103,032	198,579
繰延資産合計	103,032	198,579
資産合計	9,082,644	6,892,233
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,142	—
買掛金	※2 2,137,710	1,384,960
短期借入金	※1,2 1,857,183	※1,2 1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 889,970	※1 1,106,053
未払金	※1 1,368,734	※1 1,560,080
未払費用	14,026	31,627
未払法人税等	34,218	38,894
前受金	19,695	31,862
預り金	50,091	18,417
前受収益	20,804	21,134
賞与引当金	10,962	15,919
1年内償還予定の社債	※1 155,000	※1 155,000
未払消費税等	158,920	99,542
その他	38,562	25,080
流動負債合計	6,768,023	5,498,572

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	※1 225,000	※1 70,000
長期借入金	※1 925,354	※1 405,366
繰延税金負債	1,089	—
長期割賦未払金	※1 419,705	※1 213,004
長期預り保証金	—	75,111
その他	121,510	24,351
固定負債合計	1,692,660	787,833
負債合計	8,460,683	6,286,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,692	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金	1,785,190	2,336,010
その他資本剰余金	—	88,289
資本剰余金合計	1,785,190	2,424,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,911,046	△4,126,705
利益剰余金合計	△2,911,046	△4,126,705
自己株式	△12,252	△12,302
株主資本合計	623,583	608,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,621	△2,737
評価・換算差額等合計	△1,621	△2,737
純資産合計	621,961	605,826
負債純資産合計	9,082,644	6,892,233

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	24,885,531	20,429,370
売上原価		
商品期首たな卸高	815,599	—
当期商品仕入高	16,674,731	—
合計	17,490,331	—
商品期末たな卸高	403,639	—
商品売上原価	17,086,691	—
売上原価	—	12,993,044
売上総利益	7,798,839	7,436,326
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,616	—
広告宣伝費	327,809	241,838
荷造運賃	277,152	226,719
保管料	73,015	47,545
貸倒引当金繰入額	24,702	—
役員報酬	87,250	84,030
給料及び手当	3,237,476	3,006,218
賞与引当金繰入額	10,962	13,265
退職給付費用	3,994	6,016
福利厚生費	300,685	304,551
賃借料	1,601,585	1,494,597
接待交際費	14,575	15,824
旅費及び交通費	143,877	148,434
通信費	59,223	53,748
消耗品費	321,661	294,902
支払手数料	542,356	621,803
水道光熱費	522,526	509,295
租税公課	93,295	98,021
減価償却費	212,812	194,479
その他	370,705	404,863
販売費及び一般管理費合計	8,231,286	7,766,155
営業損失(△)	△432,447	△329,828
営業外収益		
受取利息	20,635	5,512
受取配当金	217	249
受取手数料	57,810	48,795
違約金収入	—	16,238
その他	32,511	34,800
営業外収益合計	111,174	105,596

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	180,721	151,265
社債利息	3,206	2,874
社債発行費償却	952	—
株式交付費償却	—	101,603
賃借料	66,608	48,092
支払手数料	—	78,181
その他	71,992	52,502
営業外費用合計	323,481	434,519
経常損失(△)	△644,754	△658,752
特別利益		
固定資産売却益	※1 178,184	※1 5,690
貸倒引当金戻入額	—	7,416
受取補償金	50,000	38,885
新株予約権戻入益	30,340	—
その他	35,406	1,567
特別利益合計	293,930	53,559
特別損失		
固定資産売却損	※2 423	※2 1,194
貸倒引当金繰入額	—	59,340
店舗閉鎖損失	※3 151,622	※3 282,007
減損損失	※4 213,229	※4 154,872
その他	35,383	90,296
特別損失合計	400,659	587,712
税引前当期純損失(△)	△751,483	△1,192,904
法人税、住民税及び事業税	19,945	22,754
法人税等合計	19,945	22,754
当期純損失(△)	△771,429	△1,215,658

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品			
期首商品たな卸高		—	403,639
当期商品仕入高		—	11,684,757
計		—	12,088,397
期末商品たな卸高		—	284,957
当期商品原価		—	11,803,439
II 労務費		—	565,696
III 経費	*	—	623,908
当期売上原価		—	12,993,044
			90.8
			4.4
			4.8
			100.0

(注) 経費の主な内訳は以下の通りであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
賃借料		—	521,334

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,251,820	1,761,692
当期変動額		
新株の発行	509,872	561,580
当期変動額合計	509,872	561,580
当期末残高	1,761,692	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,275,318	1,785,190
当期変動額		
新株の発行	509,872	550,820
当期変動額合計	509,872	550,820
当期末残高	1,785,190	2,336,010
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
会社分割による増加	—	88,289
当期変動額合計	—	88,289
当期末残高	—	88,289
資本剰余金合計		
前期末残高	1,275,318	1,785,190
当期変動額		
新株の発行	509,872	550,820
会社分割による増加	—	88,289
当期変動額合計	509,872	639,109
当期末残高	1,785,190	2,424,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,139,617	△2,911,046
当期変動額		
当期純損失(△)	△771,429	△1,215,658
当期変動額合計	△771,429	△1,215,658
当期末残高	△2,911,046	△4,126,705
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,136,617	△2,911,046
当期変動額		
当期純利益	△771,429	△1,215,658
当期変動額合計	△771,429	△1,215,658
当期末残高	△2,911,046	△4,126,705
自己株式		
前期末残高	△11,636	△12,252
当期変動額		
自己株式の取得	△616	△49
当期変動額合計	△616	△49
当期末残高	△12,252	△12,302

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	375,884	623,583
当期変動額		
新株の発行	1,019,745	1,112,400
当期純損失(△)	△771,429	△1,215,658
自己株式の取得	△616	△49
会社分割による増加	—	88,289
当期変動額合計	247,699	△15,019
当期末残高	623,583	608,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,462	△1,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,084	△1,115
当期変動額合計	△5,084	△1,115
当期末残高	△1,621	△2,737
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,114	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,114	—
当期変動額合計	△1,114	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,577	△1,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,199	△1,115
当期変動額合計	△6,199	△1,115
当期末残高	△1,621	△2,737
純資産合計		
前期末残高	380,461	621,961
当期変動額		
新株の発行	1,019,745	1,112,400
当期純損失(△)	△771,429	△1,215,658
自己株式の取得	△616	△49
会社分割による増加	—	88,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,199	△1,115
当期変動額合計	241,499	△16,134
当期末残高	621,961	605,826

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第33期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第34期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、644,754千円の経常損失を計上した結果、3期連続して経常損失となりました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」 (1) ホテル部門</p> <p>当事業年度において、ホテル部門は営業損失となりましたが、平成19年1月にチャペルが完成したこと及びブライダルフェアの開催等の施策の効果により、平成19年11月及び12月につきましては、単月収支がプラス及び損益が黒字となりました。また、ブライダルの予約状況も順調に推移しており、今後におけるホテル部門については黒字化の目処が立ってきました。黒字化をより確実にするためには、婚礼の閑散期対策として、企業宴会の獲得等、宴会部門の営業力強化が現状の最重要課題であります。</p> <p>経営全般といたしましては、ホテル部門の黒字化の目処が立ってきたことにより、ホテル部門以外の卸売事業及び外食部門で本社経費を補うだけの利益を計上することが課題であります。つきましては、下記の施策により、平成21年3月期以降の営業黒字を計画しております。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>現状、平成18年12月に立ち上げた「ブランド開発部」における外食店舗等のブランドを活用した商品開発及び「原料の販売部門」における売上総利益率の改善に注力しております。</p> <p>このことから、今までのビジネスモデルであった卸売事業に加え、高利益が見込まれる加工商品の販売によって、利益率の改善を図っております。また、平成19年12月1日付にて、卸売事業の立て直しに注力すべく、代表取締役社長であった佐藤勝弘が取締役副社長兼卸売事業本部長として卸売事業に専念しております。この新体制のもと、旧来からの売上総利益率の低い取引を縮小し、畜産加工品等の売上総利益率の高い商品の中食・外食産業など広くマーケットに販売することで、売上総利益率の改善を進めております。このような施策の効果により、当事業年度の下半期においては、売上総利益率が改善したことから、営業黒字となりました。今後におきましても、上記施策を継続・徹底することにより、収益力の強化に努めてまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度において、658,752千円の経常損失を計上した結果、4期連続の経常損失となりました。また資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の変更を要請・実施しました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」 (1) 効率的経営の実施</p> <p>当事業年度におきましては、各事業部門ともに収益改善に努め、一定の成果が見られたほか、平成21年11月より、安定して高収益が見込める給食事業を開始したことにより、これまでの課題であった事業部門の収益が全社費用（主に当社管理部門に係る費用）をカバーできないという状況が改善し、収益構造を改革いたしました。</p> <p>今後におきましては、各事業部門の収益改善に加え、給食事業部門における安定した収益が期待できるため、営業黒字を達成できるものと見込んでおります。また、外食店舗の一部譲渡及び不採算店舗の閉鎖等によりブランドが集約されたことにより、今後は、より経営資源を集中させ、効率的な経営を実施してまいります。</p> <p>なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>卸売事業におきましては、需要が伸び悩む中、減収減益となりましたが、取扱品種の幅を広げ、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。</p> <p>今後におきましても、上記施策を継続的に実施し、また、ペットフード商材の取扱及び販路の拡大や東アジアのマーケットへの輸出事業など新たな事業を確立させ、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 外食部門（不採算店舗について） 当事業年度の下半期においては、不採算店舗の撤退等のリストラクチャリングの効果もあり営業黒字となりました。今後におきましても、早期の不採算店舗の撤退、転貸及び売却等のリストラクチャリングを断行し、外食部門の利益最大化を実現する予定であります。当事業年度においては3店舗の売却、5店舗の閉鎖及び7店舗の転貸を実施しております。また、経営改善により「かなべ千日前店」「げん家東住吉店」等の不採算店舗について黒字化の目処が立っております。現状、一部の不採算店舗で営業損失を計上しているため、この不採算店舗の撤退等をすすめることにより、平成21年3月期におきましては、営業利益に大きく貢献できる見込みであります。</p> <p>さらに、当該リストラクチャリングの断行と同時に当社が強みを持つブランドへの資源集中を図ることで、収益の改善に努めてまいります。</p> <p>(4) 関係会社事業の見直し</p> <p>① 株式会社関西村さ來 不採算店舗の改善が重要課題であります。当事業年度において、2店舗の撤退を行いました。今後、不採算店舗の利益改善のため営業時間の見直し（ランチ営業を止め、ディナータイムの営業に特化する）等、効率の良い店舗運営を行うのと同時に、抜本的な業態変更並びに退店等を実施することで収益改善を図ってまいります。</p> <p>② OX(H.K.)COMPANY LIMITED 当事業年度においては、本部事務所の移転等本部費の経費圧縮や不採算店舗2店舗を退店する等、収益改善に努めたため、営業利益においては、黒字転換しております。（為替差損の発生により当期純損失となりました。）今後も不採算店舗の収益改善に努めるとともに撤退等の決定を迅速に行うことで、利益率の上昇を図ってまいります。また、今後につきましては、新規出店等へ資源を集中させることで、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(5) 固定費の削減 当社は平成18年8月の合併以降、本部経費につきましては大幅なスリム化を断行してまいりました。合併当初に比べ本部費につきましては、大幅に経費圧縮を達成しておりますが、今後更に、効率的な人材配置による人件費の圧縮を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>	<p>(3) 外食部門 当事業年度におきましては、不採算店舗の閉鎖やコストコントロールの徹底等により、営業利益が改善されました。また、上記に加え、一部店舗の譲渡に伴い、ブランドが集約されることにより、効率的な運営組織が構築できつつあります。</p> <p>また、今後におきましては、不況等の影響により、依然として厳しい状況が続くと予測されますが、更にメニュー及びサービスにおける品質の向上に注力し、独自性を発揮しつつ、永続的に顧客から支持される店舗にすべく取り組んでまいります。</p> <p>(4) ホテル部門 ホテル部門におきましては、独自スタイルの訴求による認知度の上昇に伴い、宿泊をはじめ、婚礼・宴会等の利用者が増加した結果、前年同期と比較して売上高・営業損益とも大幅に改善しております。今後におきましては、お客様のニーズに応えた商品プランの作成、サービスの提供に注力するとともに、効率的な人材配置による人件費の圧縮に取り組んでまいります。</p> <p>(5) 給食事業 事業の開始以降、堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましては、営業拠点の拡大及び営業力の強化により、受託施設数の増加に向け取り組んでまいります。また、商材の調達やメニューの開発において、従来培ったノウハウを活用することで、提供商品（給食）における付加価値を創出し、クオリティの向上を図ってまいります。以上の取り組みにより、他社との差別化を図り、安定的に収益確保できる事業として基盤を固めてまいります。</p> <p>(6) 固定費の削減 当社は平成18年8月の合併以降、本部経費につきましては継続的にスリム化を断行しております。また、新事業の開始以降におきましても、営業所の統廃合を行うなど、経費の圧縮に努めてまいりました。今後更に、効率的な人材配置による人件費の圧縮等を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>

<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、平成20年4月28日を払込期日とする第三者割当による増資を行いました。これにより、株主資本が413,000千円（資本金206,500千円、資本準備金206,500千円）増加しております。</p> <p>さらに、当社は株主資本の増強及び安定的経営基盤を構築するため、平成20年6月5日を払込期日とする第三者割当増資を行いました。これにより、株主資本が699,400千円（資本金355,080千円、資本準備金344,320千円）増加しております。</p> <p>当該施策を達成することにより、「収益力の強化」及び「財務体質の強化」を実現し、主要金融機関等からの信頼を回復し長期安定資金を確保する予定であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、当事業年度に第三者割当による増資を行いました。これにより、株主資本が1,112,400千円（資本金561,580千円、資本準備金550,820千円）増加しております。また、当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の変更（元金の返済を6ヶ月間猶予するもの。）を実施いたしました。今後については、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き主要金融機関等と協議していく予定であります。さらに、当社の親会社からは資金支援を受けており、今後も継続的に支援を受ける予定であります。</p> <p>しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第34期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・未着商品 個別法による原価法	(1) 商品 主として個別法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）を採用しており ます。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しており ます。 これにより、営業損失、経常損失及び税 引前当期純損失は、それぞれ20,979千円 増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定 率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 7～44年 構築物 15年 機械及び装置 7～9年 工具器具備品 5～20年 なお、当社が経営する「堂島ホテル」 は、平成30年1月8日までの定期建物転 賃貸借契約を締結しているため、耐用年 数については、当該契約期間内としてお ります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、 平成19年4月1日以降に取得した有形固定 資産について、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は、軽微であります。	(2) 貯蔵品 同左 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 7～44年 構築物 15年 機械及び装置 7～9年 工具器具備品 5～20年 なお、当社が経営する「堂島ホテル」 は、平成30年1月8日までの定期建物転 賃貸借契約を締結しているため、耐用年 数については、当該契約期間内としてお ります。

項目	第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第34期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>8. リース取引の処理方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。</p> <p>これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 株式交付費 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第34期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>1. 販売促進費の計上区分</p> <p>従来、外食店舗において販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の「販売促進費」として計上しておりましたが、当事業年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ382,929千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>2. 荷造運賃の計上区分</p> <p>従来、外食各店舗への配送等に係る諸費用の仕入先への経費負担分については、営業外収益の「その他」(雑収入)として計上しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の「荷造運賃」より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、外食各店舗への配送等を当社が運送会社に一括して委託することにより、配送等の諸費用を削減するとともに、その費用を納品実績に応じて仕入先から回収していることから、「荷造運賃」の当社負担額を適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費、営業損失はそれぞれ99,406千円減少しておりますが、経常損失、税引前当期純損失への影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第34期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は49,371千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高13,105千円)は、資産の総額の100分の1以下となっているため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「店舗閉鎖損失」の金額は33,804千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「商品」「未着商品」として掲記されていたものは、当期から「商品」に一括掲記しております。</p> <p>なお、「商品」に含まれる「未着商品」は53,068千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「株式交付費償却」の金額は25,226千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は8,866千円であります。</p> <p>3. 当期より新たに給食事業が加わったことにより、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「売上原価明細書」といたしました。当期の区分に従った前期の「売上原価明細書」は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区 分</th> <th style="text-align: right;">金 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 商品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">815,599</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,983,978</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,799,578</td> </tr> <tr> <td>期末商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">403,639</td> </tr> <tr> <td>当期商品原価</td> <td style="text-align: right;">16,395,938</td> </tr> <tr> <td>II 労務費</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>III 経費</td> <td style="text-align: right;">690,753</td> </tr> <tr> <td>当期売上原価</td> <td style="text-align: right;">17,086,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前期における「経費」の主な内訳は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">貸借料</td> <td style="text-align: right;">521,334千円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額 (千円)	I 商品		期首商品たな卸高	815,599	当期商品仕入高	15,983,978	計	16,799,578	期末商品たな卸高	403,639	当期商品原価	16,395,938	II 労務費	-	III 経費	690,753	当期売上原価	17,086,691	貸借料	521,334千円
区 分	金 額 (千円)																						
I 商品																							
期首商品たな卸高	815,599																						
当期商品仕入高	15,983,978																						
計	16,799,578																						
期末商品たな卸高	403,639																						
当期商品原価	16,395,938																						
II 労務費	-																						
III 経費	690,753																						
当期売上原価	17,086,691																						
貸借料	521,334千円																						

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成20年3月31日)	第34期 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">222,287千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,430,822千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">342,714千円</td></tr> <tr><td>未着商品</td><td style="text-align: right;">22,899千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">440,275千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">720,946千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,316千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">964,178千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">167,291千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,325,731千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,107,503千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">468,904千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">466,288千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">155,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">225,000千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,445千円</td></tr> <tr><td>長期割賦未払金</td><td style="text-align: right;">41,436千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">190,621千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,673,198千円</td></tr> </table>	現金及び預金	222,287千円	売掛金	1,430,822千円	商品	342,714千円	未着商品	22,899千円	建物	440,275千円	土地	720,946千円	投資有価証券	14,316千円	保証金	964,178千円	保険積立金	167,291千円	計	4,325,731千円	短期借入金	1,107,503千円	1年内返済予定長期借入金	468,904千円	長期借入金	466,288千円	1年内償還予定社債	155,000千円	社債	225,000千円	未払金	18,445千円	長期割賦未払金	41,436千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	190,621千円	計	2,673,198千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">20,122千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">15,313千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">33,938千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">469,770千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,595千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">720,946千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">41,410千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">136,775千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">822,037千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,262,909千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">605,315千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,445千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">252,914千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">155,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">400,366千円</td></tr> <tr><td>長期割賦未払金</td><td style="text-align: right;">22,991千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,025,033千円</td></tr> </table>	現金及び預金	20,122千円	商品	15,313千円	未収入金	33,938千円	建物	469,770千円	構築物	2,595千円	土地	720,946千円	借地権	41,410千円	保険積立金	136,775千円	差入保証金	822,037千円	計	2,262,909千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	605,315千円	未払金	18,445千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	252,914千円	1年内償還予定の社債	155,000千円	社債	70,000千円	長期借入金	400,366千円	長期割賦未払金	22,991千円	計	2,025,033千円
現金及び預金	222,287千円																																																																												
売掛金	1,430,822千円																																																																												
商品	342,714千円																																																																												
未着商品	22,899千円																																																																												
建物	440,275千円																																																																												
土地	720,946千円																																																																												
投資有価証券	14,316千円																																																																												
保証金	964,178千円																																																																												
保険積立金	167,291千円																																																																												
計	4,325,731千円																																																																												
短期借入金	1,107,503千円																																																																												
1年内返済予定長期借入金	468,904千円																																																																												
長期借入金	466,288千円																																																																												
1年内償還予定社債	155,000千円																																																																												
社債	225,000千円																																																																												
未払金	18,445千円																																																																												
長期割賦未払金	41,436千円																																																																												
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	190,621千円																																																																												
計	2,673,198千円																																																																												
現金及び預金	20,122千円																																																																												
商品	15,313千円																																																																												
未収入金	33,938千円																																																																												
建物	469,770千円																																																																												
構築物	2,595千円																																																																												
土地	720,946千円																																																																												
借地権	41,410千円																																																																												
保険積立金	136,775千円																																																																												
差入保証金	822,037千円																																																																												
計	2,262,909千円																																																																												
短期借入金	500,000千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	605,315千円																																																																												
未払金	18,445千円																																																																												
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	252,914千円																																																																												
1年内償還予定の社債	155,000千円																																																																												
社債	70,000千円																																																																												
長期借入金	400,366千円																																																																												
長期割賦未払金	22,991千円																																																																												
計	2,025,033千円																																																																												
<p>* 2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">107,905千円</td></tr> <tr><td>立替金(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">17,886千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">143,320千円</td></tr> <tr><td>未収収益(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">5,595千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">18,488千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">794,344千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	107,905千円	立替金(流動資産の「その他」)	17,886千円	短期貸付金	143,320千円	未収収益(流動資産の「その他」)	5,595千円	未収入金	18,488千円	流動負債		買掛金	794,344千円	短期借入金	500,000千円	<p>* 2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">63,108千円</td></tr> <tr><td>立替金(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">16,203千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">83,320千円</td></tr> <tr><td>未収収益(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">5,047千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">32,984千円</td></tr> <tr><td>仮払金(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">3,185千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	63,108千円	立替金(流動資産の「その他」)	16,203千円	短期貸付金	83,320千円	未収収益(流動資産の「その他」)	5,047千円	未収入金	32,984千円	仮払金(流動資産の「その他」)	3,185千円	流動負債		短期借入金	500,000千円																																								
流動資産																																																																													
売掛金	107,905千円																																																																												
立替金(流動資産の「その他」)	17,886千円																																																																												
短期貸付金	143,320千円																																																																												
未収収益(流動資産の「その他」)	5,595千円																																																																												
未収入金	18,488千円																																																																												
流動負債																																																																													
買掛金	794,344千円																																																																												
短期借入金	500,000千円																																																																												
流動資産																																																																													
売掛金	63,108千円																																																																												
立替金(流動資産の「その他」)	16,203千円																																																																												
短期貸付金	83,320千円																																																																												
未収収益(流動資産の「その他」)	5,047千円																																																																												
未収入金	32,984千円																																																																												
仮払金(流動資産の「その他」)	3,185千円																																																																												
流動負債																																																																													
短期借入金	500,000千円																																																																												

第33期 (平成20年3月31日)	第34期 (平成21年3月31日)														
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（3名）</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まだん</td> <td style="text-align: right;">117,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)豆乃屋</td> <td style="text-align: right;">49,689千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,980千円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p>	従業員（3名）	433千円	(株)まだん	117,858千円	(株)豆乃屋	49,689千円	計	167,980千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（1名）</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まだん</td> <td style="text-align: right;">36,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,709千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、平成19年6月28日に太平エージェンシー株式会社と「事業譲渡契約書」を締結いたしました。当該契約書の内容に不備があるとして、平成21年1月8日付にて、太平エージェンシー株式会社の代理人より、1店舗の譲渡を無効とし当該店舗を返却する旨の「通知書」を受け取っております。現在、両社にて当該内容につき協議を行っておりますが、当該店舗の返却が確定いたしますと譲渡代金等の返還義務が生じ、その結果、損害金の支払義務が発生する可能性があります。</p>	従業員（1名）	209千円	(株)まだん	36,500千円	計	36,709千円
従業員（3名）	433千円														
(株)まだん	117,858千円														
(株)豆乃屋	49,689千円														
計	167,980千円														
従業員（1名）	209千円														
(株)まだん	36,500千円														
計	36,709千円														

(損益計算書関係)

第33期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第34期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>* 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">141,578千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">26,876千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9,550千円</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">423千円</td></tr> </table> <p>* 3. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去・改修費</td><td style="text-align: right;">69,608千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解約違約金</td><td style="text-align: right;">47,167千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仲介手数料</td><td style="text-align: right;">23,883千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保証金解約損</td><td style="text-align: right;">5,597千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退去予告家賃</td><td style="text-align: right;">4,120千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,246千円</td></tr> </table> <p>* 4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル 資産</td> <td>建物及び構築物、工具 器具備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を営業単位（店舗・ホテル）ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失（213,229千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物171,426千円、工具器具備品2,483千円、その他39,319千円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、ホテル資産については、正味売却可能価額により測定しており、その価額は売却見込額により算定しております。また、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>	建物	141,578千円	構築物	179千円	工具器具備品	26,876千円	土地	9,550千円	工具器具備品	423千円	撤去・改修費	69,608千円	解約違約金	47,167千円	仲介手数料	23,883千円	保証金解約損	5,597千円	退去予告家賃	4,120千円	その他	1,246千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル 資産	建物及び構築物、工具 器具備品、その他	大阪市北区他	<p>* 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4,968千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">5,690千円</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,069千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">113千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,194千円</td></tr> </table> <p>* 3. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">保証金解約損</td><td style="text-align: right;">85,314千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去・改修費</td><td style="text-align: right;">83,146千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解約違約金</td><td style="text-align: right;">50,573千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退去予告家賃</td><td style="text-align: right;">47,878千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仲介手数料</td><td style="text-align: right;">2,420千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">12,674千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">282,007千円</td></tr> </table> <p>* 4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル 資産</td> <td>建物及び構築物、工具 器具備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を営業単位（店舗・ホテル）ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失154,872千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物136,183千円、工具器具備品1,608千円、その他17,080千円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。なお、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>	建物	4,968千円	構築物	232千円	工具器具備品	490千円	計	5,690千円	建物	1,069千円	構築物	113千円	工具器具備品	10千円	計	1,194千円	保証金解約損	85,314千円	撤去・改修費	83,146千円	解約違約金	50,573千円	退去予告家賃	47,878千円	仲介手数料	2,420千円	その他	12,674千円	計	282,007千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル 資産	建物及び構築物、工具 器具備品、その他	大阪市北区他
建物	141,578千円																																																																
構築物	179千円																																																																
工具器具備品	26,876千円																																																																
土地	9,550千円																																																																
工具器具備品	423千円																																																																
撤去・改修費	69,608千円																																																																
解約違約金	47,167千円																																																																
仲介手数料	23,883千円																																																																
保証金解約損	5,597千円																																																																
退去予告家賃	4,120千円																																																																
その他	1,246千円																																																																
用途	種類	場所																																																															
店舗・ホテル 資産	建物及び構築物、工具 器具備品、その他	大阪市北区他																																																															
建物	4,968千円																																																																
構築物	232千円																																																																
工具器具備品	490千円																																																																
計	5,690千円																																																																
建物	1,069千円																																																																
構築物	113千円																																																																
工具器具備品	10千円																																																																
計	1,194千円																																																																
保証金解約損	85,314千円																																																																
撤去・改修費	83,146千円																																																																
解約違約金	50,573千円																																																																
退去予告家賃	47,878千円																																																																
仲介手数料	2,420千円																																																																
その他	12,674千円																																																																
計	282,007千円																																																																
用途	種類	場所																																																															
店舗・ホテル 資産	建物及び構築物、工具 器具備品、その他	大阪市北区他																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	50	3	—	54
合計	50	3	—	54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	54	0	—	54
合計	54	0	—	54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(850株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、平成20年11月1日付で、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、給食事業を承継いたしました。当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）に基づく会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、財務諸表上は持分プーリング法に準じた処理を適用いたしました。

(持分プーリング法適用)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称	シンワオックス株式会社（当社）
事業の内容	食肉卸売業及び外食・ホテル事業

②被結合企業

名称	株式会社Persons Bridge
事業の内容	給食事業

(2) 企業結合の目的

卸売事業及び外食・ホテル事業においては、少子高齢化および食の多様化が進むなか、「食」に関わる事業において、事業シナジーを最大限に発揮させるため。また、給食事業においては、当社のもつノウハウを最大限に生かすことで、独自性を発揮し、他社と差別化を図ることにより規模の拡大と競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成20年11月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を承継会社とし、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割
結合後企業の名称 シンワオックス株式会社

(5) 議決権のある株式の交換比率及びその算定方法、交付株式数

交換比率	株式会社Persons Bridge株式1株に対し、シンワオックス株式会社株式133,053株
算定方法	主として第三者機関の算定結果を参考に当事者間において決定しました。
交付株式数	普通株式 95,000,000株

(6) 企業結合後の議決権比率

シンワオックス株式会社：株式会社Persons Bridge = 37.3%：62.7%

(7) 財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

平成20年11月1日から平成21年3月31日まで

(8) 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳

流動資産	360,960千円
固定資産	14,870千円
繰延資産	－千円
資産合計	375,831千円
流動負債	287,542千円
固定負債	－千円
純資産	88,289千円
負債合計	375,831千円

- (9) 会計処理方法の統一及び企業結合前の取引等の消去の内容、並びに企業結合に要した、支出額及びその科目名
- ①会計処理方法の統一
該当事項はありません。
 - ②企業結合前の取引等の消去の内容
該当事項はありません。
 - ③企業結合に要した支出額及びその科目名
該当事項はありません。
- (10) 企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業はありません。
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第34期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	15.65円	1株当たり純資産額	4.00円
1株当たり当期純損失金額	23.39円	1株当たり当期純損失金額	13.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第34期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	771,429	1,215,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	771,429	1,215,658
期中平均株式数(千株)	32,981	93,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数31,000株) 平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数2,625,000株)	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数2,587,500株)

(重要な後発事象)

第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第34期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>第三者割当による新株式発行</p> <p>1. 当社は平成20年4月10日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成20年4月28日に払込が完了した結果、資本金は1,968,192千円となっております。</p> <p>①発行新株式 5,900,000株 ②発行価額 1株につき70円 ③発行価額の総額 413,000,000円 ④資本組入額 1株につき35円 ⑤申込期日 平成20年4月28日 ⑥払込完了日 平成20年4月28日 ⑦新株券交付日 上記払込実行日 ⑧割当先 グローバルファンド第1号投資事業組合 ⑨割当株式数 5,900,000株 ⑩新株式の継続所有等の取決めにに関する事項 当社は割当先に対し、割当新株式の発行日(平成20年4月28日)から2年間に於いて、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約をいただいております。 ⑪増資調達資金の使途 借入金の返済及び運転資金に充当する予定であります。 ⑫増資前発行済株式総数 39,791,750株 ⑬増資による増加株式数 5,900,000株 ⑭増資後発行済株式総数 45,691,750株</p>	<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成21年4月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、譲渡の完了に向け取り組むことといたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は、経営の重要課題として「収益力の強化」と「財務体質の強化」を掲げ、各施策を実施してまいりました。今般、株式会社と協議の末、該当店舗の資産を譲渡し、当社において経営資源を集中させ、収益力の強化を図るとともに、資産の流動化を行うことで財務体質の改善を図るものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 ①商号 株式会社まだん ②代表者 趙 成徹 ③所在地 大阪市北区堂島浜二丁目1番29号 ④資本金 10,000千円</p> <p>(3) 譲渡資産の内容 当社が運営する外食店舗12店舗における資産 ①建物 ②工具器具備品</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成21年5月下旬</p> <p>(5) 譲渡価格 157百万円</p>

<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 当社は平成20年5月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成20年6月5日に払込が完了した結果、資本金は2,323,272千円となっております。</p> <p>①発行新株式 10,760,000株 ②発行価額 1株につき65円 ③発行価額の総額 699,400,000円 (発行価額の総額のうち299,650,000円は、金銭以外の財産の現物出資による払込の方法により割り当てる。)</p> <p>④資本組入額 1株につき33円 ⑤申込期日 平成20年6月5日 ⑥払込完了日 平成20年6月5日 ⑦新株券交付日 上記払込実行日 ⑧割当先 グローバルファンド第1号投資事業組合 ⑨割当株式数 10,760,000株 ⑩新株式の継続所有等の取決めにに関する事項 当社は割当先に対し、割当新株式の発行日(平成20年6月5日)から2年間に於いて、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約をいただいております。</p> <p>⑪増資調達資金の用途 借入金の返済、運転資金及び将来的な収益確保のための投資に充当する予定であります。なお、当該投資につきましては現時点において具体的な計画は確定しておりません。</p> <p>⑫増資前発行済株式総数 45,691,750株 ⑬増資による増加株式数 10,760,000株 ⑭増資後発行済株式総数 56,451,750株</p>	